



インターネットでの情報提供

提供予定日 5月12日

平成23年5月11日 県政記者クラブ配布資料			
所管課	担当	担当者	電話番号
商工政策課	政策企画担当	都竹 淳也	058-272-8350 (直通) 内線 3042

BCP（事業継続計画）研究会が発足

～東日本大震災における企業被害と復興に関する公開講演会を開催～

県では、一昨年度の新型インフルエンザ発生を契機に、地震や風水害などの災害、大事故発生時に企業のコア事業を存続させるための準備を平常時から行う「事業継続計画（BCP）」の普及を目的とした「事業継続マネジメント（BCM）プロジェクト」を展開しています。

このたび、本プロジェクトの一環として、BCPの策定に関心を持つ県内企業の情報交換、研鑽の場として、「岐阜県BCP研究会」を立ち上げることとなりました。本研究会では、昨年11月に実施した「BCP普及中核人材養成講座」の受講者を中心に、今後、BCP策定に本格的に取り組もうとする県内企業等の参加を募ることとしております。

ついては、本研究会の第1回会合として、東日本大震災における企業被害と復興の取り組みの現状に関する講演会を、下記のとおり広く県内企業等に開放する形で開催しますのでお知らせします。

（ ）事業継続計画：BCP (Business Continuity Plan)

企業が自然災害や事故などの緊急事態に遭遇した場合において、事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などを取り決めておく計画のこと。

記

1 BCP研究会第1回会合（公開講演会）について

（1）日時 平成23年5月20日（金）10：00～12：00

（2）場所 大垣市情報工房 5階スィングホール

大垣市小野4丁目35-1（ソフトピアセンタービル隣）Tel：0584-75-7000

（3）内容

岐阜県BCP研究会について

記念講演

テーマ：東日本大震災における企業被害の拡大と今後の復興への道筋

講師：渡辺研司（わたなべ けんじ）

NPO法人事業継続推進機構副理事長

名古屋工業大学大学院工学研究科教授兼リスクマネジメントセンター-防災安全部門長

本講演会では、国内で唯一のBCP専門機関である「NPO法人事業継続推進機構（BCAO）」副理事長であり、震災直後から岩手県災害対策本部における企業被害状況の把握や復旧支援、またサプライチェーンを介した被害拡大の調査にあたられた渡辺研司名古屋工業大学大学院教授から、被災した企業の影響がどのように全国に広がったか、また、国内の企業はどのように対応したのかをご報告いただくとともに、今後の復興の道筋についてご講演いただきます。

（4）参加費 無料

本講演会は、どなたでも参加可能です。

（5）定員 200名（申し込み先着順）

2 「岐阜県BCP研究会」について

(1) 活動内容

本県におけるBCP普及を推進するための中核組織として県が設置するもので、BCPに関心のある県内企業等をメンバーとして、先進事例の調査や、先進企業・専門家を招いた事例発表会の開催など、BCPに関するレベルアップと企業相互間の交流・研鑽を図ることとしています。年4～5回のペースで会合を開催する予定です。

(2) 参加メンバー

- ・昨年11月に県が実施した「事業継続計画（BCP）普及中核人材養成講座」の受講者19人（自動車・機械部品や薬品等のメーカー実務担当者、商工会議所や商工会等産業支援機関の職員等）により発足いたします。
- ・今後、BCP策定の実績がある県内企業やBCPの策定を予定している意欲ある県内企業等に呼びかけを行い、会員の増大を図る予定です。（今回の公開講演会でも説明を行います）

3 県におけるBCP普及に向けた取り組み

県においては、平成21年度より、BCP普及に向けた取り組みを本格的に行っておりますが、今年度はBCP研究会のほか、下記の事業を予定しています。

(1) BCP普及・指導人材の育成

- ・緊急雇用創出基金を活用し、本県におけるBCP普及・指導ができる中核人材を育成するため、「BCM（事業継続マネジメント）普及員」5人を育成する事業を実施。
- ・本年6月より事業継続計画策定指導能力養成研修やファシリテータースキル研修など、集中的な人材育成を行い、特定非営利法人事業継続推進機構が認定する「事業継続主任管理者」の資格取得を目指す。

(2) BCPの策定支援

- ・上記事業のOJTとして、BCP策定に意欲を持つ県内企業5社において、BCPの策定を実地で支援。さらに、BCP策定後の改善、図上訓練、社内での経営者報告会なども実施。7月頃より実施予定。

(3) BCPの周知・啓発

- ・株式会社大垣共立銀行と締結した「防災協力に関する協定」に基づく同行との連携事業として、BCPの概要を周知し、県内企業における取り組み開始に向けた意識付けを主な目的としたセミナーを実施。10月頃開催予定。
- ・さらに、上記事業で育成されたBCM普及員が講師となり、県内の複数地域で小規模の普及セミナーを開催。24年1～3月に実施予定。